

吸収合併に係る事前開示書面（変更）

（吸収合併存続会社：会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条に基づく事前備置書面）

（吸収合併消滅会社：会社法第 782 条第 1 項及び会社法施行規則第 182 条に基づく事前備置書面）

2025 年 6 月 25 日

株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド

株式会社ミンカブソリューションサービスズ

2025 年 6 月 25 日

東京都港区東新橋一丁目 9 番 1 号
株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド
代表取締役社長 伴 将行

東京都港区東新橋一丁目 9 番 1 号
株式会社ミンカブソリューションサービシーズ
代表取締役社長 兼 COO 伴 将行

吸収合併に係る事前開示書面（変更）

（吸収合併存続会社：会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条に基づく事前備置書面）

（吸収合併消滅会社：会社法第 782 条第 1 項及び会社法施行規則第 182 条に基づく事前備置書面）

株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド（以下「存続会社」といいます。）と株式会社ミンカブソリューションサービシーズ（以下「消滅会社」といいます。）は、2025 年 5 月 22 日付で締結した吸収合併契約書に基づき、2025 年 10 月 1 日を効力発生日として吸収合併（以下「本合併」といいます。）を行うことといたしました。

本合併に関しましては、会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条に基づき、2025 年 6 月 11 日に事前開示事項（以下「本事前開示事項」といいます。）の備置を開始しておりますが、株式会社ミンカブソリューションサービシーズの 2025 年 6 月 25 日付株主総会において、同社の 2025 年 3 月期に係る計算書類が承認されたことに伴い、同社において新たな最終事業年度が存在することになりましたので、会社法施行規則第 191 条第 7 号に基づき、以下のとおり変更後の事項を開示いたします。なお、項目番号は、本事前開示事項の項目番号と対応しております。

記

変更後の事項

5. 計算書類等に関する事項

（2）消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等

別紙 3「消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等の内容」のとおりです。

なお、最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会

社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません。

別紙 3

消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等の内容

決 算 報 告 書

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

株式会社 ミンカブソリューションサービシーズ

東京都港区東新橋 1-9-1
東京汐留ビルディング 6 階

貸 借 対 照 表

令和 7 年 3 月 31 日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
【流 動 資 産】	【 1,151,807,854】	【流 動 負 債】	【 665,780,101】
現 金 及 び 預 金	185,778,129	買 掛 金	297,215,921
売 掛 金	630,601,238	短 期 借 入 金	137,500,000
仕 掛 品	36,667,914	未 払 金	7,864,324
貯 蔵 品	694,017	未 払 費 用	106,319,435
前 払 費 用	16,536,699	未 払 事 業 所 税 等	1,604,500
立 替 金	133,175	未 払 事 業 税	16,511,200
未 収 入 金	282,878,541	未 払 法 人 税 等	15,486,800
貸 倒 引 当 金	△1,917,491	未 払 消 費 税	35,865,800
前 払 利 息	435,632	製 品 保 証 引 当 金	330,801
【固 定 資 産】	【 2,198,397,230】	従 業 員 未 払 金	2,781,300
(有 形 固 定 資 産)	(12,650,635)	前 受 収 益	41,717,500
工 具 器 具 備 品	20,627,192	預 り 金	2,582,520
減 価 償 却 累 計 額	△7,976,557		
(無 形 固 定 資 産)	(1,577,597,058)	負 債 の 部 合 計	665,780,101
の れ ん	141,947,510	純 資 産 の 部	
技 術 資 産	37,034,272		
顧 客 関 連 資 産	88,836,294	【株 主 資 本】	【 2,619,692,506】
商 標 権	773,234	(資 本 金)	(310,000,000)
ソ フ ト ウ ェ ア	686,528,019	資 本 金	310,000,000
ソフトウェア仮勘定	622,477,729	(資 本 剰 余 金)	(2,542,199,173)
(投資その他の資産)	(608,149,537)	そ の 他 資 本 剰 余 金	2,542,199,173
投 資 有 価 証 券	317,821,247	(利 益 剰 余 金)	(△232,506,667)
長 期 前 払 費 用	20,845,751	繰 越 利 益 剰 余 金	△232,506,667
繰 延 税 金 資 産	269,482,539	【評 価 差 額 金】	【 64,732,477】
		他 有 価 評 価 差 額	64,732,477
		純 資 産 の 部 合 計	2,684,424,983
資 産 の 部 合 計	3,350,205,084	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	3,350,205,084

損 益 計 算 書

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

科 目	金 額	円
【純 売 上 高】		
売 上 高	3,639,664,292	3,639,664,292
【売 上 原 価】		
商 品 仕 入 高	2,180,635,148	
当期製品製造原価	653,439,372	
合 計	(2,834,074,520)	2,834,074,520
売 上 総 利 益		(805,589,772)
【販売費及び一般管理費】		530,961,475
営 業 利 益		(274,628,297)
【営 業 外 収 益】		
受 取 利 息	783,622	
受 取 配 当 金	4,650,939	
他 営 業 外 収 益	7,118,720	
為 替 差 益	567	
雑 収 入	12,035	12,565,883
【営 業 外 費 用】		
支 払 利 息	4,870,857	
雑 損 失	8,847	4,879,704
経 常 利 益		(282,314,476)
【特 別 利 益】		
投資有価証券売却益	20,000,000	
債 務 免 除 益	100,911,860	120,911,860
【特 別 損 失】		
投資有価証券評価損	102,753,708	
減 損 損 失	50,505,872	
債 権 放 棄 損	100,911,860	254,171,440
税引前当期純利益		(149,054,896)
法人税、住民税及び事業税		35,277,141
法 人 税 等 調 整 額		△53,909,569
法 人 税 等 還 付 額		△223,300
当 期 純 利 益		(167,910,624)

販売費及び一般管理費

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

科 目	金 額	
		円
広 告 宣 伝 費	53,301,503	
役 員 報 酬	53,490,000	
給 料 手 当	432,601,810	
雑 給	1,370,150	
法 定 福 利 費	79,361,110	
厚 生 費	638,450	
減 価 償 却 費	4,999,160	
賃 借 料	18,139,794	
修 繕 費	12,502	
事 務 用 品 費	205,689	
消 耗 品 費	1,048,342	
旅 費 交 通 費	12,169,812	
支 払 手 数 料	29,336,252	
租 税 公 課	1,999,656	
交 際 接 待 費	21,786,134	
通 信 費	1,375,135	
諸 会 費	725,333	
新 聞 図 書 費	503,717	
貸倒引当金繰入額	325,125	
地 代 家 賃	83,408,569	
雑 費	3,084,870	
採 用 教 育 費	7,710,405	
他 勘 定 振 替	△491,684,351	
事 業 税	26,129,100	
支 払 報 酬	5,432,166	
業 務 委 託 費	145,703,434	
会 計 監 査 費 用	10,750,000	
の れ ん 償 却 額	27,037,608	
販売費及び一般管理費		(530,961,475)

製造原価報告書

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

科 目		金 額	
			円
【労 務 費】			
賃 金		25,311,690	
法 定 福 利 費		3,679,227	28,990,917
【外 注 加 工 費】			629,804,740
総 製 造 費 用			(658,795,657)
期末仕掛品棚卸高			5,356,285
当期製品製造原価			(653,439,372)

株主資本等変動計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 31 日 単位 円

	株主資本						評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	他有価評 価差額	
		その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	310,000,000	2,542,199,173	2,542,199,173	△400,417,291	△400,417,291	2,451,781,882	10,546,846	2,462,328,728
当期変動額								
当期純損益金				167,910,624	167,910,624	167,910,624		167,910,624
その他有価証券の評価差額金							54,185,631	54,185,631
当期変動額合計				167,910,624	167,910,624	167,910,624	54,185,631	222,096,255
当期末残高	310,000,000	2,542,199,173	2,542,199,173	△232,506,667	△232,506,667	2,619,692,506	64,732,477	2,684,424,983

個 別 注 記 表

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

②その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

①仕掛品

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

②貯蔵品

個別法に基づく原価法を採用しております。

固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては、貸倒実績率による計上をしております。

（2）製品保証引当金

製品保証に伴う支出に備えるため、発生すると見込まれる額を計上しております。

II. 貸借対照表に関する注記

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

III. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式

普通株式（発行済株式）

前期末株式数（発行済普通株式）

3,100株

当期末株式数（発行済普通株式）

3,100株

IV. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産の発生の主な原因は、繰越欠損金に係る将来減算一時差異であり、評価性引当額として139,226千円を繰延税金資産より控除しております。

また、30,334千円を繰延税金負債と相殺しております。

V. 関連当事者との取引に関する注記

関連当事者との取引の内訳

関連当事者の名称又は氏名

株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド

会社の総株主の議決権の総数に占める関連当事者が有する議決権の数の割合

被所有者・直接 100%

会社と関連当事者との関係

親会社

関連当事者の名称又は氏名

株式会社ミンカブWeb3ウォレット

会社の総株主の議決権の総数に占める関連当事者が有する議決権の数の割合

所有者・直接 51.2%

会社と関連当事者との関係

子会社

VI. 1株当たり情報に関する注記

1株当たりの純資産額

865,943円

1株当たりの当期純利益金額又は当期純損失金額

54,164円

VII. その他の注記

その他

項目名

(子会社株式の譲渡)

内容

当社は、2025年2月12日開催の取締役会において、
当社の100%子会社である株式会社ミンカブアセットパートナーズの
全株式を、当社の業務提携先である株式会社トレードワークスに
譲渡することを決議し、2025年3月31日に譲渡いたしました。

事業報告

(第2期)

自 2024年4月1日
至 2025年3月31日

株式会社ミンカブソリューションサービシーズ

1. 当社の現況に関する事項

(1) 当事業年度の事業の状況

当社は、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド（以下、「ミンカブ・ジ・インフォノイド」又は「親会社」）の100%子会社として2023年4月に設立しました。当社は連結財務諸表を作成しておりませんが、ミンカブグループのソリューション事業中核会社として、当社子会社である株式会社ミンカブアセットパートナーズ（以下、「MAP」）及び株式会社ミンカブWeb3ウォレット（以下、「MWW」）とともに事業を推進してまいりました。

① 事業の経過及び成果

当社は、ミンカブグループのソリューション事業全般を担う事業会社として、主として、①金融情報に付加価値を加え金融機関向けに提供する情報ソリューションサービス及び個人投資家向け株式情報メディア「Kabutan（株探）」の運営をコア領域に、②成長領域として金融情報に閉じないDX（デジタルトランスフォーメーション）ニーズに対応するSI・パッケージ系ソリューションサービスを、③新規領域として、職域向け資産形成支援サービス「ミンカブ・アカデミー」の提供に向けた取り組みを行っております。また、上記②の成長領域に相当するものとして、MWWとともにブロックチェーンを基盤としたNFTソリューションへの取り組みも行っております。

当事業年度におきましては、個人向けの課金サービスである「Kabutan（株探）プレミアム」において会員数が堅調に推移するとともに、月額料金の値上げ効果から収入が伸長し、情報ソリューションサービスにつきましては、月額利用料によるストック収入は堅調に推移いたしました。一方で、情報ソリューションにおける初期・一時売上によるスポット収入につきまして下半期に見込んでいた中堅対面証券会社向けの大型案件やオンライン証券会社の業績不振により見込み案件の一部が見送りとなったほか、SI・パッケージソリューションサービスにつきましても下半期に想定していた既存顧客の大型DX案件失注が発生いたしました。

また、特別損失として、マイノリティ出資先の評価減にかかる投資有価証券評価損102,753千円、及び、ソフトウェア等の減損損失50,505千円を計上いたしました。

これらの結果、売上高は3,639,664千円、営業利益は274,628千円、経常利益は282,314千円、当期純利益は167,910千円となりました。

② 設備投資の状況

当事業年度に実施しました当社の設備投資額は274,555千円であります。なお設備投資には有形固定資産に加え、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

③ 資金調達の状況

新たな資金調達は行っておりません。

なお、借入金につきましては、株式会社日本政策金融公庫からの借入金2億円を全額返済するとともに、MAPへの運転資金の貸付を行うために、親会社である㈱ミンカブ・ジ・インフォノイドから借入れていた1億円につきましては、MAPの株式譲渡に際して、MAPに対して債権放棄する一方、㈱ミンカブ・ジ・インフォノイドから債務免除を受けました。

以上の結果、借入金の残高は、1.375億円（調達先：株式会社三菱UFJ銀行）となりました。

④ 吸収分割、吸収合併、他の会社の株式の取得

該当事項はありません。

(2) 財産及び損益の状況

区 分	第 1 期 (2024年 3 月期)	第 2 期 (当事業年度) (2025年 3 月期)
売上高(千円)	2,547,012	3,639,664
経常利益(千円)	129,428	282,314
当期純利益(千円)	△400,417	167,910
1株当たり純損失(円)	△129,166.87	54,164.72
総資産(千円)	3,945,963	3,350,205
純資産(千円)	2,462,328	2,684,424
1株当たり純資産額(円)	794,299.59	865,943.54

注) 1. 2024年3月期につきましては、売上高等の計上期間は9ヶ月となっています。

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社への 議決権比 率	主要な事業内容
株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド	319百万円	100%	・事業持株会社としてのグループ経営管理 ・メディア事業 ・ソリューション事業

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の議決権比率	主要な事業内容
株式会社ミンカブ アセットパートナーズ	100百万円	100.0%	金融商品仲介業等及び助言代理業
株式会社ミンカブ Web3ウォレット	109百万円	51.2%	ブロックチェーン技術を基盤とするWeb3を活用したNFTソリューションサービスの提供等

注) 1. 株式会社ミンカブアセットパートナーズにつきましては、当該事業年度末日(2025年3月31日)に、株式会社トレードワークスへ全株式を譲渡いたしました。

(4) 対処すべき課題

ミンカブグループの選択と集中の方針の下、当社におきましても継続する既存サービスと、その基盤となるコアアセットの競争優位の維持向上が収益の安定化と再成長に不可欠であると認識しております。情報系ソリューション事業におきましては、国内の資産形成層の拡大を背景に、金融機関において投資情報の高度化やユーザーサポート体制の強化に加え、コスト削減・収益多様化のニーズが継続しています。こうした市場環境に対応すべく、市場深耕による収益基盤強化を進めます。また、既存事業の収益拡大に向け、海外市場への取り組みも推進いたします。日本株・米国株情報に関する情報提供を求める海外証券会社のニーズに応える形で、共同でのサービス開発および提案活動を推進しています。また、Kabutan(株探)事業におきましても、日本株・米国株の両市場に対応したデータおよびコンテンツの強化を継続的に行っており、それに伴い有料課金ユーザーの獲得を着実に進めています。既存アセットを基に、英語版「kabutan.com」を通じた海外個人投資家向けサービスの収益化を、新たな成長の柱として位置づけ、準備を進めています。

SI・パッケージ事業におきましては、既存顧客基盤に対するアップセル提案と保守継続によって安定収益の確保を図る一方で、金融機関の業務改革ニーズに応じた新たなソリューション開発にも取り組んでいきます。今後は、開発資産のパッケージ化・再利用性の向上を通じて、利益率向上とプロジェクト実行スピードの向上を両立させてまいります。

ガバナンスの観点では、上場企業のグループの一員として親会社と同等の内部統制体制を構築すべく、規程等に基づいた業務推進及び定期的なチェックと改善を引き続き行ってまいります。また、当社の持続的な成長のため、役職員が高いモチベーションを持って自律的に働くことのできる環境の整備を継続して推進してまいります。

(5) 主要な事業内容（2025年3月31日現在）

事業区分	事業内容
ソリューション事業	金融機関向け情報系ソリューション、金融機関全般のDX（デジタルトランスフォーメーション）ニーズに対応するSI・パッケージ系ソリューション、個人投資家向けの「Kabutan（株探）プレミアム」の有料課金サービスを展開。

(6) 主要な事業所（2025年3月31日現在）

本社	東京都港区
----	-------

(7) 使用人の状況（2025年3月31日現在）

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
76（17）名	5（16）名	46.3歳	1.5年

注）1．使用人数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時雇用人員数（パートタイマー、アルバイト、派遣社員を含む）は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2．使用人数は、全員親会社からの出向者となります。

3．当社は2023年4月3日に設立し、2023年7月1日の会社分割（吸収分割）により出向者を受け入れておりますので2023年7月1日からの平均勤続年数を記載しております。

(8) その他当社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2．会社の現況

(1) 株式の状況（2025年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 5,000株
- ② 発行済株式の総数 3,100株
- ③ 株主数 1名
- ④ 大株主

株主名	持株数	持株比率（％）
株式会社 ミンカフ・シ・インフォノイト	3,100	100%

(2) 会社役員の状況

① 取締役及び監査役の状況（2025年3月31日現在）

会社における地位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代表取締役社長 兼 COO	伴 将 行	株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド 代表取締役社長 株式会社ミンカブWeb3ウォレット 取締役
取 締 役	後 藤 亘	
取 締 役	中 澤 康 至	
取 締 役	眞 部 則 広	
取 締 役	矢 口 順 子	株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド 取締役 株式会社ミンカブアセットパートナーズ 監査役
取 締 役	齋 藤 正 勝	一般社団法人新経済連盟 幹事 一般社団法人 日本デジタル空間経済連盟 理事 株式会社トレードワークス 代表取締役社長 株式会社ミンカブWeb3ウォレット 取締役（非常勤） 株式会社ミンカブ・アセット・パートナーズ 取締役（非常勤）
取 締 役	野 口 哲	—
監 査 役	濱 野 信 也	株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド 取締役監査等委員

注）1. 代表取締役会長兼CEO瓜生憲は、2025年2月14日付で辞任いたしました。

② 取締役及び監査役の報酬等

イ) 当事業年度に係る報酬等の総額

区 分	員 数	役 員 報 酬	役 員 賞 与	報 酬 等 の 額
取 締 役 （うち社外取締役）	5名 （一）	53,490千円 （一）	— （一）	53,490千円 （一）

注）1. 取締役の支給員数は無報酬の取締役2名を除いております。なお当該取締役2名は親会社役員による当社役員の兼務であります。

2. 監査役1名は無報酬であるため、記載を省略しております。なお当該監査役は親会社監査等委員による兼務であります。